

第 2 8 号議案

令 和 2 年 度 小 笠 原 村

浄 化 槽 事 業 特 別 会 計 予 算

(別紙)

令和 2 年度 小笠原村
浄化槽事業特別会計予算
予 算 総 則

令和 2 年度小笠原村浄化槽事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の総額及び区分)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 21,615 千円 と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

令和 2 年 3 月 1 1 日提出

小笠原村長 森 下 一 男

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 分担金及負担金		1
	1. 負担金	1
2. 使用料及手数料		4,675
	1. 使用料	4,663
	2. 手数料	12
3. 国庫支出金		2,504
	1. 国庫補助金	2,504
4. 都支出金		305
	1. 都補助金	305
5. 繰入金		11,927
	1. 繰入金	11,927
6. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
7. 諸収入		2
	1. 村預金利子	1
	2. 雑入	1
8. 村債		2,200
	1. 村債	2,200
歳入	合計	21,615

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
01. 総 務 費		10,893
	01. 総 務 管 理 費	10,893
02. 建 設 改 良 費		5,008
	01. 建 設 改 良 費	5,008
03. 公 債 費		4,713
	01. 公 債 費	4,713
04. 諸 支 出 金		1
	01. 繰 出 金	1
05. 予 備 費		1,000
	01. 予 備 費	1,000
歳 出	合 計	21,615

第2表 村 債

番号	起債の目的	起債の限度額	
1	浄化槽整備債	千円 2,200	起債の方法
			<p>証書借入れにより政府その他より起債する。本債の起債時期が適当でないときは、本債にかわる村債を起こすこともある。</p> <p>利率 年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)</p> <p>償還の方法 政府、東京都、その他の金融機関について、その融資条件による。</p> <p>その他 事業執行状況その他の都合により起債額の全部又は一部を翌年度に繰延起債することもある。</p>
合 計		2,200	

第 2 8 号議案

令 和 2 年 度 小 笠 原 村

浄 化 槽 事 業 特 別 会 計 予 算 説 明 書

第1 歳入歳出予算

歳入歳出予算総括表

(1) 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 分担金及負担金	1	1	0
2. 使用料及手数料	4,675	4,601	74
3. 国庫支出金	2,504	4,553	2,049
4. 都支出金	305	305	0
5. 繰入金	11,927	11,101	826
6. 繰越金	1	1	0
7. 諸収入	2	2	0
8. 村債	2,200	4,000	1,800
歳入合計	21,615	24,564	2,949

(2) 歳出

(単位：千円)

款	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 都 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1.総 務 費	10,893	9,995	898	304		10,589	
2.建 設 改 良 費	5,008	9,106	4,098	2,504	2,200	304	
3.公 債 費	4,713	4,462	251			4,713	
4.諸 支 出 金	1	1	0	1			
5.予 備 費	1,000	1,000	0			1,000	
歳 出 合 計	21,615	24,564	2,949	2,809	2,200	16,606	0

歲 入

款	本 年 度	前 年 度	比 較
項			
目			
1.分担金及負擔金	1	1	0
1.負擔金	1	1	0
1.工事負擔金	1	1	0
2.使用料及手数料	4,675	4,601	74
1.使用料	4,663	4,589	74
1.浄化槽使用料	4,663	4,589	74
2.手数料	12	12	0
1.手数料	12	12	0
3.国庫支出金	2,504	4,553	2,049
1.国庫補助金	2,504	4,553	2,049
1.浄化槽整備推進事業国庫補助金	2,504	4,553	2,049
4.都支出金	305	305	0
1.都補助金	305	305	0
1.浄化槽整備推進事業都補助金	305	305	0
5.繰入金	11,927	11,101	826
1.繰入金	11,927	11,101	826
1.繰入金	11,927	11,101	826
6.繰越金	1	1	0
1.繰越金	1	1	0
1.繰越金	1	1	0
7.諸収入	2	2	0
1.村預金利子	1	1	0
1.村預金利子	1	1	0
2.雑入	1	1	0
1.雑入	1	1	0
8.村債	2,200	4,000	1,800

(単位：千円)

節		金額	説明
区	分		
1.工事負担金		1	科目存置 1
1.浄化槽使用料		4,623	浄化槽使用料現年度分 4,623
2.過年度分		40	過年度分過年度分 40
1.設計及竣工検査手数料		12	設計及竣工検査手数料 12
1.浄化槽整備推進事業費		2,504	浄化槽整備推進事業費国庫補助金 2,504
1.浄化槽整備推進事業費		305	浄化槽整備推進事業費都補助金 305
1.一般会計繰入金		11,927	一般会計繰入金 11,927
1.繰越金		1	科目存置 1
1.村預金利子		1	科目存置 1
1.雑入		1	科目存置 1

款			
項	本 年 度	前 年 度	比 較
目			
1 村債	2,200	4,000	1,800
1.浄化槽整備債	2,200	4,000	1,800
歳 入 合 計	21,615	24,564	2,949

(単位：千円)

節		金額	説明
区	分		
1.浄化槽整備債		2,200	浄化槽整備債 2,200

歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 都 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	10,893	9,995	898	304		10,589	
1 総務管理費	10,893	9,995	898	304		10,589	
1. 総務管理費	4,738	4,567	171			4,738	
				(他) 浄化槽使用料		2,062	
				(他) 一般会計繰入金		2,675	
				(他) 村預金利子		1	
2. 業務管理費	6,155	5,428	727	304		5,851	
				(都) 浄化槽整備推進事業費	304		
				(他) 工事負担金	1		
				(他) 浄化槽使用料	2,561		
				(他) 過年度分	40		
				(他) 設計及竣工検査手数料	12		
				(他) 一般会計繰入金	3,236		
				(他) 雑入	1		
2 建設改良費	5,008	9,106	4,098	2,504	2,200	304	
1 建設改良費	5,008	9,106	4,098	2,504	2,200	304	
1. 建設改良費	5,008	9,106	4,098	2,504	2,200	304	
				(国) 浄化槽整備推進事業費	2,504		
				(債) 浄化槽整備債	2,200		
				(他) 一般会計繰入金	304		
3 公債費	4,713	4,462	251			4,713	
1 公債費	4,713	4,462	251			4,713	
1. 元金	4,119	3,805	314			4,119	
				(他) 一般会計繰入金		4,119	
2. 利子	594	657	63			594	
				(他) 一般会計繰入金		594	

(単位：千円)

節		金額	説明	明
区	分			
2	給料	2,268	1 職員人件費	4,675
			1 一般職人件費	4,675
3	職員手当等	1,533	2 浄化槽事務費	63
4	共済費	774	1 旅費	18
9	旅費	18	2 印刷製本費	14
			3 通信運搬費	1
11	需用費	24	4 その他事務費	30
12	役務費	1		
19	負担金補助及交付金	120		
11	需用費	131	1 浄化槽運営事業費	6,155
12	役務費	111	1 浄化槽施設管理経費	6,155
			(新) 水道料金システム導入作業委託	
13	委託料	4,016	(新) 公営企業会計基本計画委託	
			(新) 浄化槽付帯工事	
14	使用料及賃借料	4		
15	工事請負費	1,500		
18	備品購入費	393		
11	需用費	168	1 小笠原諸島振興開発事業費	5,008
15	工事請負費	4,840	1 浄化槽施設整備費	5,008
			(新) 浄化槽整備工事 (14人槽 × 1基)	
23	償還金利子及割引料	4,119	1 地方債償還元金	4,119
			1 財政投融资資金	4,119
23	償還金利子及割引料	594	1 地方債償還利子	594
			1 財政投融资資金	594

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国都支出金	地 方 債	そ の 他	
4 諸支出金	1	1	0	1			
1 繰出金	1	1	0	1			
1.一般会計繰出金	1	1	0	1			
				(都) 浄化槽整備推進事業費			1
5.予備費	1,000	1,000	0				1,000
1.予備費	1,000	1,000	0				1,000
1.予備費	1,000	1,000	0				1,000
				(他) 一般会計繰入金			999
				(他) 繰越金			1
歳出合計	21,615	24,564	2,949	2,809	2,200	16,606	0

(単位：千円)

節		金額	説明
区	分		
28	繰出金	1	1 一般会計繰出金 1 一般会計繰出金 1
			1 予備費 1,000 1 予備費 1,000

第2 給与費明細書

1. 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等	計			
本年度	2		9,073	6,135	15,208	3,098	18,306	負担金 400 (309)
前年度	2		9,004	5,660	14,664	3,012	17,676	
比較	0	0	69	475	544	86	630	

職員手当等の内訳	区分	扶養手当	超過勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	特殊作業手当	合計
	本年度	240	2,065	2,067	1,511	240	12	6,135
	前年度	318	1,552	2,067	1,471	240	12	5,660
	比較	△78	513	0	40	0	0	475

* 上記給与費を下水道事業特別会計と分担し計上

浄化槽事業特別会計計上額

給料	職員手当等	計	共済費	合計	備考
2,268	1,533	3,801	774	4,575	負担金 100

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増減額の増減事由別内訳	説 明	備 考	
給 料	69	1. 給与改定に伴う増減分	0	2年度給与改定に伴う経費	給与改定の状況
		2. 普通昇給に伴う増減分	56	普通昇給に伴う経費(前年度比)	昇給別職員数 昇給期 職員数 1月 2人 延伸 0人
		3. その他の増減分	13		職員の異動状況 本年度 2人 前年度 2人
職員手当等	475	1. 制度改正に伴う増減分	0		
		2. その他の増減分	475	扶養手当 △ 78 超過勤務手当 513 期末手当 0 勤勉手当 40 児童手当 0 特殊作業手当 0	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位:円、歳)

区 分		一般行政職
令和2年1月1日現在	平均給料月額	369,100
	平均給与月額	463,638
	平均年齢	51
平成31年1月1日現在	平均給料月額	366,050
	平均給与月額	400,928
	平均年齢	50

イ 初任給

(単位:円)

区 分	小笠原村	国
	一般行政職	一般行政職
高校卒	150,600	150,600
短大卒	163,100	163,100
大学卒	182,200	182,200

ウ 等級別職員数

(単位:人、%)

区 分	級	一般行政職	
		職員数	構成比
令和2年1月1日現在	5級		0.0
	4級	2	100.0
	3級		0.0
	2級		0.0
	1級		0.0
	計	2	100.0
	平成31年1月1日現在	5級	
4級		2	100.0
3級			0
2級			0
1級			0.0
計		2	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	職 務 内 容
一般行政職	5級 課長の職務又はこれに相当する職務
	4級 課長補佐の職務又はこれに相当する職務
	3級 係長及び主査の職務又はこれに相当する職務
	2級 主任の職務又はこれに相当する職務
	1級 定型的な業務を行う職務

エ 昇給

	区 分	合 計	職 種		
			一般行政職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2		
	号給別内訳	2号給 (人)	0		
		4号給 (人)	2	2	
		6号給 (人)	0		
		8号給 (人)	0		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2		
	号給別内訳	2号給 (人)	0		
		4号給 (人)	1	1	
		6号給 (人)	1	1	
		8号給 (人)	0		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

(単位:月)

区 分	支 給 月		支給率 (月分)	職制上の段階職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本年度	2.250	2.250	4.50	有	
前年度	2.225	2.225	4.45	有	
国	2.250	2.250	4.50	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当(令和2年4月1日現在)

(単位:月)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	その他の加算措置等	備 考
支給率等	23.00	30.50	43.00	43.00	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	
国の制度 (支給率)	24.58688	33.2708	47.71	47.71	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	

キ 地域手当(令和2年4月1日現在)

ク 特殊勤務手当

(単位:%)

支給対象地域	全 域
支 給 率	20%(派遣職も同様)
支給対象職員数	0人(うち派遣職0)
国 の 制 度	地域区分により 20.0~0%

区 分	全 職 種	一般行政職
給料総額に対する比率	0.08	0.08
支給対象職員の比率 (令和2年4月1日現在)	50.00	50.0
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	特殊作業手当	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	※交通機関利用者 1か月あたりの支給額限度 村 30,000円 国 55,000円

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高に関する調書

(単位:千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 償還見込額	
1 普通債	21,542	20,648	1,200	1,656	20,192
2 財源対策債	27,923	26,112	1,000	2,463	24,649
合 計	49,465	46,760	2,200	4,119	44,841